

株 主 各 位

東京都港区北青山三丁目3番11号

n g i g r o u p 株式会社

取締役兼代表執行役社長 金子 陽三

## 第15回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第15回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権をご行使いただけますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月21日（木曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成24年6月22日（金曜日）午前10時
  2. 場 所 東京都渋谷区渋谷四丁目4番25号  
アイビーホール4階「クリノン」  
（開催場所が前回と異なっておりますので、末尾の株主総会会場ご案内図をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。）
  3. 目的事項  
報告事項
    1. 第15期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第15期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- |       |           |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件  |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |

#### 4. インターネット開示についてのご案内

当社は、法令及び当社定款第12条の規定に基づき、提供書面のうち次に掲げる事項を当社ウェブサイト (<http://www.ngigroup.com/jp/ir/library/meeting/>) に掲載しておりますので、本提供書面には記載していません。

- (1) 事業報告の「業務の適正を確保するための体制」及び「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」
- (2) 連結計算書類の「連結注記表」
- (3) 計算書類の「個別注記表」

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の内容をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ngigroup.com/jp/ir/>) にて、掲載させていただきます。

また、株主様の代理人によるご出席の場合は、議決権を有する株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

## 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における我が国経済は、消費者物価の緩やかな下落が続く中、個人消費や生産活動に持ち直しの動きがみられましたが、東日本大震災の影響、円高や海外経済の減速による企業収益の減少等もあり、不透明な状況で推移しました。

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場においては、(株)野村総合研究所の発表によりますと、インターネットビジネス市場は平成22年度の12兆円から平成27年度には18兆円へと、1.5倍の拡大が見込まれております。また、携帯電話の契約件数は1億台を超え、スマートフォンの台頭により、モバイル事業の構造が大きく変革しつつあります。一人で複数台を保有したり、フォトフレームのような新たな用途の開拓で、回線契約を増やす動きが進むと考えられます。

さらに、モバイル端末につきましては、スマートフォンの普及が急速に進んでおり、日本でも、平成27年度には需要台数の70%をスマートフォンが占めると予測しています。

今後のインターネットビジネスは、急速に普及するスマートフォンを基盤とした関連サービスの拡大が期待されており、こうした環境のもと、当社グループにおきましては、スマートフォン向け新広告プラットフォーム「AdStir（アドステア）」のサービスを平成22年9月に開始し、web媒体へサービスを拡大すると共にサービス開始後6ヶ月で提携メディア数1,000件を突破するなど拡大を進めております。

また、「AdStir（アドステア）」及び広告主向け広告配信システム「Bypass（バイパス）」においてインプレッションごとに広告の入札を行うことができるRTB（Real Time Bidding：リアルタイムビidding）」取引の提供を開始すると共に、平成24年4月にサンフランシスコで開催されたデジタルマーケティングイベント「ad:tech San Francisco」に日本企業として最大級の出展をし、海外展開を進めております。

平成24年3月期は、営業利益率を重視し、自社商材の販売を強化しており、利益率が低く売上高の高い商材より、利益率が高く売上高の低い商材を積極的に販売いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は5,193百万円（前連結会計年度比4.2%減）となり、連結営業利益は446百万円（前連結会計年度比43.4%増）、連結経常利益は433百万円（前連結会計年度比60.5%増）となりました。また、当社子会社でメールマーケティング事業を行う(株)アルトビジョン株式の売却益を特別利益に計上したこと等に伴い連結当期純利益は801百万円（前連結会計年度比340.7%増）となりました。

セグメント別の売上高の状況は次のとおりであります。

| セグメント                     | 第 14 期<br>(平成23年 3 月期) | 第 15 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成24年 3 月期) | 増 減    |
|---------------------------|------------------------|-------------------------------------|--------|
| インターネット関連事業               | 4,262百万円               | 4,181百万円                            | △81百万円 |
| インベストメント &<br>インキュベーション事業 | 1,111                  | 1,011                               | △100   |
| そ の 他 事 業                 | 44                     | —                                   | △44    |
| 合 計                       | 5,418                  | 5,193                               | △225   |

#### <インターネット関連事業>

インターネット関連事業は、インターネット広告事業、マーケティング支援事業及びコンシューマー向け事業を提供しております。

当事業におきましては、スマートフォン向けサービスの充実を図ると共に、当社のモバイル広告事業及び子会社である（株）アルトビジョン、Fringe81（株）の事業も順調に推移し、安定的な収益を計上しております。

自社広告商材比率を高める戦略によりセグメント売上高は減少したものの、営業利益率の向上と販管費削減効果が寄与し、当連結会計年度におけるインターネット関連事業は売上高4,181百万円、営業利益268百万円となりました。

※（株）アルトビジョンにつきましては平成24年3月に株式の全てを売却したため連結除外となっております。

#### <インベストメント&インキュベーション事業>

インベストメント&インキュベーション事業は、主にシード／アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資や、ソーシャルワイヤー（株）によるプレスリリース配信代行、レンタルオフィス運営、経営管理コンサルティング等のインキュベーションサービスを提供しております。

なお、ソーシャルワイヤー（株）は、未来予想（株）が平成24年1月1日付で社名変更したものであります。

当事業におきましては、当社が運営する投資事業組合の投資先株式譲渡による収益が計上されたこと及び子会社であるソーシャルワイヤー（株）が提供する広報支援・プレスリリース配信サービスの「@Press」及びレンタルオフィス事業が順調に推移する一方、営業投資有価証券の売却を抑制したことにより、当連結会計年度におけるインベストメント&インキュベーション事業は売上高1,011百万円、営業利益449百万円となりました。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中における重要な設備投資はありません。

- ③ 資金調達 の 状況  
特記すべき事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況  
特記すべき事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
特記すべき事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
特記すべき事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
特記すべき事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                       | 第 12 期<br>(平成21年 3 月期) | 第 13 期<br>(平成22年 3 月期) | 第 14 期<br>(平成23年 3 月期) | 第 15 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成24年 3 月期) |
|---------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                | 8,828,965              | 6,447,286              | 5,418,585              | 5,193,123                           |
| 経 常 利 益 (千円)              | 702,534                | 202,812                | 270,386                | 433,956                             |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)     | △1,738,441             | 520,553                | 181,910                | 801,627                             |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円) | △14,206.20             | 4,203.37               | 1,436.13               | 60.45                               |
| 総 資 産 (千円)                | 9,773,083              | 8,743,638              | 6,519,423              | 6,738,322                           |
| 純 資 産 (千円)                | 6,751,267              | 6,650,351              | 5,336,833              | 5,801,961                           |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 38,952.09              | 41,588.72              | 37,172.86              | 415.14                              |

(注) 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。なお、過年度に当該株式分割が行われたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) 及び1株当たり純資産額は以下のとおりです。

| 区 分                       | 第 12 期<br>(平成21年 3 月期) | 第 13 期<br>(平成22年 3 月期) | 第 14 期<br>(平成23年 3 月期) |
|---------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円) | △142.06                | 42.03                  | 14.36                  |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 389.52                 | 415.89                 | 371.73                 |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

| 会 社 名                        | 資 本 金       | 当社に対する<br>議決権比率 | 主要な事業内容                                                                                             |
|------------------------------|-------------|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| デジタル・アドバイジング・<br>コンソーシアム株式会社 | 4,031,000千円 | 43.91%          | インターネット上の広告<br>メディアを取り扱うメデ<br>ィア・レップとして、イ<br>ンターネットや商用オン<br>ライン・サービス等のネ<br>ットワーク上の広告及び<br>関連サービスを提供 |
| 株式会社博報堂DYホールディ<br>ングス        | 10,000,000  | —<br>(43.91)    | 広告主等に対しマーケ<br>ティング・コミュニケー<br>ションサービス全般の提<br>供を行う子会社の経営管<br>理等                                       |

(注) 1. 平成24年2月15日から平成24年3月13日までの期間にデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社が行った当社の普通株式に対する公開買付けの結果、平成24年3月19日付で当社の親会社となりました。これに伴い、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の親会社である株式会社博報堂DYホールディングスも当社の親会社に該当することとなります。

2. デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社は当社の普通株式を5,824,400株保有しております。また、「当社に対する議決権比率」欄の( )内は、間接所有分を記載しております。

3. 当社は、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社から広告枠を購入しております。

## ② 重要な子会社の状況

| 会社名                    | 資本金       | 議決権比率 | 主要な事業内容                        |
|------------------------|-----------|-------|--------------------------------|
| Fringe81株式会社           | 194,465千円 | 55.6% | コンテンツ連動型広告サービス                 |
| イーファクターマーケティング株式会社     | 10        | 100.0 | モバイルSEO・成果報酬型SEO・SEOコンサルティング事業 |
| ソーシャルワイヤー株式会社          | 96,425    | 49.2  | 広報支援事業・レンタルオフィス事業・経営コンサルティング事業 |
| ngi growth capital株式会社 | 10,000    | 100.0 | 投資事業                           |
| ngih投資事業有限責任組合         | 232,790   | 99.9  | 投資事業                           |

- (注) 1. イーファクターマーケティング株式会社は株式を取得したため及びngi growth capital株式会社は新規に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 株式会社アルトビジョンは、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。
3. ソーシャルワイヤー株式会社は、平成24年1月1日付で未来予想株式会社から社名変更しております。

## ③ 重要な関連会社の状況

| 会社名                              | 資本金       | 議決権比率 | 主要な事業内容     |
|----------------------------------|-----------|-------|-------------|
| 株式会社富士山マガジサービス                   | 159,147千円 | 17.0% | イー・コマースサービス |
| ngi ベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任組合 | 1,750,000 | 28.6  | 投資事業        |

- (注) ngi II 投資事業組合は本組合の存続期間が満了したため、3Di株式会社は株式の一部を売却したことに伴い、持分比率が減少したため当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

## (4) 対処すべき課題

### ① 財務体質の強化

当社では、今後あらゆる経済環境下で企業活動を行い、成長を継続していくため、中長期的な収益基盤や手元流動性の確保、定常コストの圧縮、保有する有価証券等の厳格・保守的な評価や処分を図っておりますが、引き続き中長期的な成長の基盤を確立するためにも安定したキャッシュ・フローの確保を含め財務体質をより一層強化することが課題であります。

### ② 新規事業・新規事業領域における取り組み

当社グループでは事業成長を図るためには今後成長する事業・領域において新規事業を行っていく必要があります。

こうした中、当社グループではこれまで蓄積してきた事業立ち上げ・運営等のノウハウを新規事業や新規事業領域において事業計画を実現させる確度を向上させ、投資回収・収益拡大を実現していくことが課題であります。対象となる新領域においては、パートナー企業の開拓等を通じて必要となるノウハウや技術等を効率的に獲得しながら、当社グループが保有するノウハウ

と融合させ、この課題の解決に取り組んでおります。

③ グループ経営における効率的な経営資源の活用

当社は、インターネット関連事業を行いながら5社の連結子会社（事業会社4社及びファンド1社）と2社の持分法適用関連会社（事業会社1社及びファンド1社）を保有する事業持株会社であり、グループ内での経営資源の効率的な活用とシナジー効果を最大限発揮できるようなグループ全体の事業戦略を立案・推進していくことが課題であります。当社グループにおける効率的な経営資源配分を図るべくグループ事業の構成の見直しを行っていくことは当社としての課題であり、グループ内での新規事業開発やM&A（合併・買収・売却）といった判断を迅速に行ってまいります。

④ 内部統制システムの整備

金融商品取引法の施行により、当社グループは企業集団で内部統制システムを整備する必要があり、財務報告の適正性の確保、情報セキュリティの向上、個人情報の保護、リスク管理等の体制について整備しておりますが、より実効性の高い体制となるよう適宜見直し・改善を行い、内部統制の強化を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

| 事業区分                 | 主要サービス                                |
|----------------------|---------------------------------------|
| インターネット関連事業          | インターネット広告事業、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等 |
| インベストメント&インキュベーション事業 | ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションサービス等           |

(6) 主要な営業所（平成24年3月31日現在）

① 当 社

東京都港区北青山

(注)平成24年3月12日付で、営業所を東京都港区南青山から東京都港区北青山へ移転しております。

② 子 会 社

|                        |           |
|------------------------|-----------|
| Fringe81株式会社           | 東京都渋谷区道玄坂 |
| イーファクターマーケティング株式会社     | 東京都港区北青山  |
| ソーシャルワイヤー株式会社          | 東京都新宿区新宿  |
| ngi growth capital株式会社 | 東京都港区北青山  |

## (7) 使用人の状況 (平成24年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数       | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|-------------|
| 120 (33) 名 | △31 (4) 名   |

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時従業員（アルバイト、契約社員、人材会社からの派遣を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数      | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|-----------|-------|--------|
| 63 (12) 名 | 4 (4) 名   | 30.2歳 | 2.2年   |

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時従業員（アルバイト、契約社員、人材会社からの派遣を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (平成24年3月31日現在)

| 借入先          | 借入額       |
|--------------|-----------|
| 株式会社りそな銀行    | 247,571千円 |
| 株式会社みずほ銀行    | 18,334    |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 13,600    |
| 西武信用金庫       | 2,652     |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成24年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 44,354,400株
- ② 発行済株式総数 13,264,600株（自己株式57株を含む）
- ③ 株主数 5,275名（前期比 1,205名減）
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名                       | 持株数        | 持株比率   |
|---------------------------|------------|--------|
| デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 | 5,824,400株 | 43.91% |
| 西川 潔                      | 397,800    | 3.00   |
| 日本証券金融株式会社                | 279,900    | 2.11   |
| 田中 龍平                     | 246,600    | 1.86   |
| 清水 優                      | 158,000    | 1.19   |
| 伊東 信                      | 120,000    | 0.90   |
| S M B C 日興証券株式会社          | 106,400    | 0.80   |
| 間々田 雅一                    | 100,000    | 0.75   |
| 小川 淳                      | 69,800     | 0.53   |
| 内山 伸郎                     | 65,800     | 0.50   |

（注）持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成24年3月31日現在）

|                             |                          | 第3回新株予約権                                   | 第4回新株予約権                                    |
|-----------------------------|--------------------------|--------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 取締役会決議日                     |                          | 平成17年4月28日                                 | 平成17年8月25日                                  |
| 新株予約権の数                     |                          | 28個                                        | 160個                                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数         |                          | 普通株式 8,400株                                | 普通株式 48,000株                                |
| 新株予約権の発行価額                  |                          | 無償                                         | 無償                                          |
| 新株予約権の行使時の払込金額              |                          | 250円                                       | 250円                                        |
| 新株予約権の行使期間                  |                          | 平成17年4月28日から<br>平成27年4月27日まで               | 平成17年8月25日から<br>平成27年8月24日まで                |
| 新株予約権の行使の条件                 |                          | (注)                                        | (注)                                         |
| 役員<br>の<br>保<br>有<br>状<br>況 | 取締役<br>(社外取締役を除き、執行役を含む) | 保有者数 1名<br>保有数 10個<br>目的である<br>株式の数 3,000株 | 保有者数 1名<br>保有数 42個<br>目的である<br>株式の数 12,600株 |
|                             | 社外取締役                    | —                                          | —                                           |

|                             |                          | 第8回新株予約権                                        | 第9回新株予約権                                     | 第10回新株予約権                                       |
|-----------------------------|--------------------------|-------------------------------------------------|----------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 取締役会決議日                     |                          | 平成21年8月7日                                       | 平成22年10月21日                                  | 平成23年11月24日                                     |
| 新株予約権の数                     |                          | 3,865個                                          | 1,070個                                       | 1,650個                                          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数         |                          | 普通株式 386,500株                                   | 普通株式 107,000株                                | 普通株式 165,000株                                   |
| 新株予約権の発行価額                  |                          | 無償                                              | 無償                                           | 535円                                            |
| 新株予約権の行使時の払込金額              |                          | 355円                                            | 220円                                         | 202円                                            |
| 新株予約権の行使期間                  |                          | 平成23年8月8日から<br>平成26年8月7日まで                      | 平成24年11月6日から<br>平成27年11月5日まで                 | 平成27年7月1日から<br>平成30年6月30日まで                     |
| 新株予約権の行使の条件                 |                          | (注)                                             | (注)                                          | (注)                                             |
| 役員<br>の<br>保<br>有<br>状<br>況 | 取締役<br>(社外取締役を除き、執行役を含む) | 保有者数 6名<br>保有数 1,733個<br>目的である<br>株式の数 173,300株 | 保有者数 4名<br>保有数 400個<br>目的である<br>株式の数 40,000株 | 保有者数 6名<br>保有数 1,050個<br>目的である<br>株式の数 105,000株 |
|                             | 社外取締役                    | 保有者数 2名<br>保有数 327個<br>目的である<br>株式の数 32,700株    | 保有者数 3名<br>保有数 300個<br>目的である<br>株式の数 30,000株 | 保有者数 3名<br>保有数 300個<br>目的である<br>株式の数 30,000株    |

- (注) 1. 新株予約権の権利行使時において当社、当社子会社等の取締役・使用人・アドバイザー等会社との間で継続的な契約関係にあることを要する。  
2. 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。  
このため、第3回、第4回、第8回及び第9回の新株予約権の目的となる株式の数は、当該株式分割の影響を考慮しております。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

|                     |  | 第10回新株予約権                                                        |
|---------------------|--|------------------------------------------------------------------|
| 取締役会決議日             |  | 平成23年11月24日                                                      |
| 新株予約権の数             |  | 1,650個                                                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 |  | 普通株式 165,000株                                                    |
| 新株予約権の発行価額          |  | 535円                                                             |
| 新株予約権の行使時の払込金額      |  | 202円                                                             |
| 新株予約権の行使期間          |  | 平成27年7月1日から<br>平成30年6月30日まで                                      |
| 新株予約権の行使の条件         |  | 新株予約権の権利行使時において当社、当社子会社等の取締役・使用人・アドバイザー等会社との間で継続的な契約関係にあることを要する。 |

・当社使用人等への交付状況

|       | 新株予約権の数 | 目的となる株式の種類及び数 | 交付者数 |
|-------|---------|---------------|------|
| 当社使用人 | 300個    | 普通株式 30,000株  | 3名   |

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役の状況（平成24年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担当<br>(委員会)            | 重要な兼職の状況                                      |
|-----------|-----------|------------------------|-----------------------------------------------|
| 取締役ファウンダー | 西 川 潔     | 指名委員                   | 株式会社ネットエイジ 代表取締役社長                            |
| 取 締 役     | 金 子 陽 三   | —                      |                                               |
| 取 締 役     | 前 刀 禎 明   | 報酬委員                   | 株式会社リアルディア 代表取締役                              |
| 取 締 役     | 北 城 恪 太 郎 | 指名委員長<br>報酬委員長<br>監査委員 | 日本アイ・ビー・エム株式会社 最高顧問                           |
| 取 締 役     | 谷 家 衛     | 監査委員長<br>指名委員<br>報酬委員  | あすかアセットマネジメント株式会社 代表取締役<br>北京国華置業有限公司 董事（取締役） |
| 取 締 役     | 椿 進       | 監査委員                   | 株式会社パンアジア・パートナーズ 代表取締役                        |

- (注) 1. 取締役北城恪太郎氏、谷家衛氏及び椿進氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 平成23年6月23日開催の定時株主総会において、中山かつお氏は取締役を退任いたしました。
3. 監査委員長谷家衛氏は、資産運用業務・投資銀行業務に関する豊富な経験と実績を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査委員北城恪太郎氏は、日本アイ・ビー・エム株式会社の代表取締役社長を歴任し、経営者として豊富な経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査委員椿進氏は、コンサルティング・投資育成に関する豊富な経験と実績を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

② 執行役の状況（平成24年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名      | 担当及び重要な兼職の状況                  |
|----------|---------|-------------------------------|
| 代表執行役会長  | 前 刀 禎 明 |                               |
| 代表執行役社長  | 金 子 陽 三 | インターネット広告事業部、技術開発部、投資事業部担当執行役 |
| 執行役副社長   | 小 川 淳   | 事業開発部担当執行役                    |
| 執行役      | 出 岡 英 俊 | メディアプラットフォーム事業部担当執行役          |
| 執行役      | 丹 澤 みゆき | 経営管理部担当執行役                    |

(注) 前刀禎明氏、金子陽三氏は、取締役を兼務しております。

③ 報酬委員会による取締役及び執行役の報酬等の決定方針及び当該方針の内容

(イ) 基本方針

当社グループの経営理念であるイノベーションを創出し続けるグローバル企業を目指すべく、新たな事業モデルを構築・推進するプロ経営者が活躍する場を創出することを主眼に報酬を決定します。

報酬委員会は、当社グループにおける経営の透明性の確保に資することを基本方針として、取締役及び執行役の報酬方針、報酬戦略、報酬構造・水準の設定、評価決定の助言・提案・承認を行います。

(ロ) 取締役報酬について

執行役を兼務しない取締役に対しては、取締役としての固定報酬を支給します。さらに中長期的な業務向上に対する報酬として、ストックオプションによる長期インセンティブ報酬を支給します。

(ハ) 執行役報酬について

執行役に対しては、執行役の職務内容に応じた固定報酬としての基本給、単年度業績の達成度合いを評価して支払う短期賞与を執行役報酬の基本としております。また、これに加えて中長期的な業績向上へのコミットメントを目的として、ストックオプションによる長期インセンティブ報酬を支給します。

④ 取締役及び執行役の報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員       | 金銭報酬の支給額             | 非金銭報酬（ストックオプション）の支給額 |
|--------------------|------------|----------------------|----------------------|
| 取 締 役<br>（うち社外取締役） | 6名<br>（ 4） | 10,200千円<br>（ 7,800） | 3,445千円<br>（ 2,455）  |
| 執 行 役              | 5          | 95,551               | 6,534                |
| 合 計                | 11         | 105,751              | 9,979                |

（注） 取締役のうち2名は執行役を兼務しております。取締役と執行役を兼任している者の報酬は、執行役の欄に総額を記入しております。

⑤ 社外役員に関する事項

| 区 分 | 氏 名     | 重要な兼職の状況                                         | 当事業年度における<br>主 な 活 動 状 況                                  | 責任限定契約の内容                                          |
|-----|---------|--------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 取締役 | 北 城 格太郎 | 日本アイ・ビー・エム株式会社<br>最高顧問                           | 毎月1回及び臨時に開催される取締役会及び指名委員会、報酬委員会、監査委員会にほぼ出席し、適宜発言を行っております。 | 当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の          |
| 取締役 | 谷 家 衛   | あすかアセットマネジメント株式会社 代表取締役<br>北京国華置業有限公司<br>董事（取締役） | 毎月1回及び臨時に開催される取締役会及び監査委員会、指名委員会、報酬委員会にほぼ出席し、適宜発言を行っております。 | 損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役は |
| 取締役 | 椿 進     | 株式会社パンアジア・パートナーズ 代表取締役                           | 毎月1回及び臨時に開催される取締役会及び監査委員会にほぼ出席し、適宜発言を行っております。             | 300万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。                    |

（注） 重要な兼職先と当社との関係につきまして、当社との間に資本関係及び重要な取引関係はありません。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名 称 監査法人アヴァンティア
- ② 報酬等の額

|                                     | 支払額   |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 22百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 22    |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

- ③ 非監査業務の内容  
特記すべき事項はありません。
- ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針  
監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、委員の全員の同意によって会計監査人を解任いたします。また、監査委員会は会計監査人の監査品質、監査実施の有効性及び効率性等を勘案し、再任もしくは不再任の検討を毎年行います。
- ⑤ 責任限定契約の内容の概要  
当社と会計監査人監査法人アヴァンティアは、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、現在契約は締結しております。  
また、監査法人アヴァンティアとの当該契約においては、会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、500万円又は会計監査人としての在職中に報酬その他職務執行の対価として委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。
- ⑥ 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算関係書類の監査の状況  
特記すべき事項はありません。

**(5) 業務の適正を確保するための体制**

法令及び当社定款第12条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.ngigroup.com/jp/ir/library/meeting/>) に掲載しております。

**(6) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針**

法令及び当社定款第12条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.ngigroup.com/jp/ir/library/meeting/>) に掲載しております。

**(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社では、株主への利益還元について重要な経営課題と認識しておりますが、一方で、当社が現在注力するスマートフォン関連事業等、今後成長が見込まれる分野への積極的な投資も、当社が成長する上で非常に重要であると認識しております。このような認識のもと、各期の経営成績及び財政状態、将来の事業計画等を総合的に勘案したうえで、連結業績における当期純利益の10%を目安として株主に還元を行うことを方針としております。なお、当社は引き続き事業の成長に努め、配当性を引き上げる等、株主還元の充実を目指してまいります。

当連結会計年度におきましては1株当たり184.2円（総額79百万円）の配当を実施しております。なお、184.2円は株式分割前の第2四半期末の配当と、株式分割後の期末配当を合計して算出しております。株式分割前に換算いたしますと、期末配当は1株当たり420円、年間配当は600円相当となります。

来期につきましては、上記方針に基づき1株当たり4.0円（総額53百万円）とさせていただきますと思います。

---

(注) 事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                  | 負 債 の 部              |                  |
|----------------------|------------------|----------------------|------------------|
| 科 目                  | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>5,982,141</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>809,743</b>   |
| 現金及び預金               | 3,560,551        | 買掛金                  | 163,917          |
| 受取手形及び売掛金            | 729,976          | 短期借入金                | 122,500          |
| 有価証券                 | 500,000          | 1年内返済予定の長期借入金        | 36,024           |
| 営業投資有価証券             | 1,029,168        | 未払金                  | 230,481          |
| 繰延税金資産               | 3,071            | 未払法人税等               | 21,350           |
| その他                  | 163,267          | 繰延税金負債               | 105,672          |
| 貸倒引当金                | △3,894           | その他                  | 129,797          |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>756,181</b>   | <b>固 定 負 債</b>       | <b>126,617</b>   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>69,718</b>    | 長期借入金                | 123,633          |
| 建物及び構築物              | 47,881           | その他                  | 2,984            |
| リース資産                | 4,785            |                      |                  |
| 工具、器具及び備品            | 80,715           |                      |                  |
| 減価償却累計額              | △63,664          | <b>負 債 合 計</b>       | <b>936,361</b>   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>357,548</b>   | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| ソフトウェア               | 267,536          | 株 主 資 本              | 5,055,062        |
| のれん                  | 86,837           | 資 本 金                | 1,840,969        |
| その他                  | 3,175            | 資 本 剩 余 金            | 1,414,900        |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>328,914</b>   | 利 益 剩 余 金            | 1,799,207        |
| 投資有価証券               | 2,918            | 自 己 株 式              | △14              |
| 関係会社株式               | 159,980          | その他の包括利益累計額          | 451,558          |
| 長期貸付金                | 4,760            | その他有価証券              | 276,616          |
| 繰延税金資産               | 4,873            | 評価差額                 | 174,942          |
| 敷金及び保証金              | 119,488          | 繰延ヘッジ損益              | 174,942          |
| その他                  | 52,489           | 新株予約権                | 88,287           |
| 貸倒引当金                | △15,596          | 少数株主持分               | 207,052          |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>6,738,322</b> | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>5,801,961</b> |
|                      |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>6,738,322</b> |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額       |
|----------------|-----------|
| 売上高            | 5,193,123 |
| 売上原価           | 3,331,171 |
| 売上総利益          | 1,861,952 |
| 販売費及び一般管理費     | 1,415,445 |
| 営業利益           | 446,506   |
| 営業外収益          |           |
| 受取利息           | 5,563     |
| 受取配当金          | 1,348     |
| 貸倒引当金戻入額       | 3,600     |
| 預託金返還          | 5,291     |
| その他            | 7,756     |
| 営業外費用          |           |
| 支払利息           | 3,743     |
| 持分法による投資損失     | 24,644    |
| 為替差損           | 4,578     |
| その他            | 3,143     |
| 経常利益           | 433,956   |
| 特別利益           |           |
| 投資有価証券売却益      | 90,768    |
| 関係会社株式売却益      | 272,222   |
| 特別損失           |           |
| 固定資産除却損        | 5,547     |
| 減損損失           | 1,791     |
| 持分変動損失         | 2,903     |
| 本社移転費用         | 16,725    |
| 税金等調整前当期純利益    | 769,979   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 63,071    |
| 法人税等調整額        | △149,719  |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 856,627   |
| 少数株主利益         | 54,999    |
| 当期純利益          | 801,627   |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |           |           |         |             |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                     | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高           | 1,840,519 | 1,414,450 | 1,036,036 | —       | 4,291,006   |
| 当 期 変 動 額           |           |           |           |         |             |
| 新 株 の 発 行           | 450       | 450       | —         | —       | 900         |
| 剰 余 金 の 配 当         | —         | —         | △38,456   | —       | △38,456     |
| 当 期 純 利 益           | —         | —         | 801,627   | —       | 801,627     |
| 自 己 株 式 の 取 得       | —         | —         | —         | △14     | △14         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | —         | —         | —         | —       | —           |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 450       | 450       | 763,170   | △14     | 764,056     |
| 当 期 末 残 高           | 1,840,969 | 1,414,900 | 1,799,207 | △14     | 5,055,062   |

|                     | その他の包括利益累計額      |         |                              |
|---------------------|------------------|---------|------------------------------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | そ の 他 の 包 括<br>利 益 累 計 額 合 計 |
| 当 期 首 残 高           | 371,379          | 267,108 | 638,487                      |
| 当 期 変 動 額           |                  |         |                              |
| 新 株 の 発 行           | —                | —       | —                            |
| 剰 余 金 の 配 当         | —                | —       | —                            |
| 当 期 純 利 益           | —                | —       | —                            |
| 自 己 株 式 の 取 得       | —                | —       | —                            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △94,762          | △92,165 | △186,928                     |
| 当 期 変 動 額 合 計       | △94,762          | △92,165 | △186,928                     |
| 当 期 末 残 高           | 276,616          | 174,942 | 451,558                      |

(単位：千円)

|                     | 新株予約権  | 少数株主持分   | 純資産合計     |
|---------------------|--------|----------|-----------|
| 当期首残高               | 82,313 | 325,026  | 5,336,833 |
| 当期変動額               |        |          |           |
| 新株の発行               | —      | —        | 900       |
| 剰余金の配当              | —      | —        | △38,456   |
| 当期純利益               | —      | —        | 801,627   |
| 自己株式の取得             | —      | —        | △14       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 5,973  | △117,973 | △298,928  |
| 当期変動額合計             | 5,973  | △117,973 | 465,127   |
| 当期末残高               | 88,287 | 207,052  | 5,801,961 |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部              |                  |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| 科 目                | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>5,495,149</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>427,448</b>   |
| 現金及び預金             | 3,213,025        | 買掛金                  | 163,917          |
| 受取手形及び売掛金          | 572,016          | 未払金                  | 115,108          |
| 有価証券               | 500,000          | 未払法人税等               | 7,333            |
| 営業投資有価証券           | 1,079,070        | 繰延税金負債               | 112,877          |
| 先渡契約               | 45,023           | 預り金                  | 8,098            |
| 前払費用               | 23,511           | その他                  | 20,113           |
| 未収入金               | 60,252           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>209</b>       |
| 未収還付法人税等           | 933              | リース債務                | 209              |
| 短期貸付金              | 82               |                      |                  |
| その他                | 3,565            |                      |                  |
| 貸倒引当金              | △2,331           |                      |                  |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>531,775</b>   | <b>負 債 合 計</b>       | <b>427,658</b>   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>26,852</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| 建物                 | 14,925           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>5,067,127</b> |
| リース資産              | 4,785            | 資本金                  | 1,840,969        |
| 工具、器具及び備品          | 19,051           | 資本剰余金                | 1,413,733        |
| 減価償却累計額            | △ 11,909         | 資本準備金                | 61,800           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>49,557</b>    | その他資本剰余金             | 1,351,933        |
| 商標権                | 2,889            | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>1,812,439</b> |
| ソフトウェア             | 46,612           | 利益準備金                | 26,914           |
| その他                | 55               | その他利益剰余金             | 1,785,525        |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>455,365</b>   | 繰越利益剰余金              | 1,785,525        |
| 投資有価証券             | 2,918            | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△ 14</b>      |
| 関係会社株式             | 376,817          | 評価・換算差額等             | 443,850          |
| 長期貸付金              | 4,760            | その他有価証券              | 268,908          |
| 繰延税金資産             | 4,821            | 評価差額                 | 174,942          |
| 敷金及び保証金            | 33,842           | 繰延ヘッジ損益              | 88,287           |
| 破産更生債権等            | 9,550            | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>88,287</b>    |
| その他                | 34,606           |                      |                  |
| 貸倒引当金              | △11,950          |                      |                  |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>6,026,924</b> | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>5,599,266</b> |
|                    |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>6,026,924</b> |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 3,497,094 |
| 売上原価         | 2,451,812 |
| 売上総利益        | 1,045,281 |
| 販売費及び一般管理費   | 746,428   |
| 営業利益         | 298,853   |
| 営業外収益        |           |
| 受取利息         | 5,524     |
| 受取配当金        | 1,346     |
| 貸倒引当金戻入額     | 3,600     |
| 預託金返還益       | 5,291     |
| その他          | 3,666     |
| 営業外費用        |           |
| 為替差損失        | 4,640     |
| 雑損           | 208       |
| 経常利益         | 313,434   |
| 特別利益         |           |
| 投資有価証券売却益    | 90,768    |
| 関係会社株式売却益    | 418,500   |
| 特別損失         |           |
| 減損損失         | 1,791     |
| 関係会社株式評価損    | 14,890    |
| 関係会社株式売却損    | 18,324    |
| 本社移転費用       | 16,725    |
| 税引前当期純利益     | 770,970   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,802     |
| 法人税等調整額      | △150,695  |
| 当期純利益        | 918,862   |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|                            | 株 主 資 本   |           |                 |           |                            |         |           |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|----------------------------|---------|-----------|
|                            | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                 | 利 益 剰 余 金 |                            | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 |
|                            |           | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金<br>繰越利益剰余金 |         |           |
| 当 期 首 残 高                  | 1,840,519 | 61,350    | 1,351,933       | 23,068    | 908,965                    | —       | 4,185,836 |
| 当 期 変 動 額                  |           |           |                 |           |                            |         |           |
| 新 株 の 発 行                  | 450       | 450       | —               | —         | —                          | —       | 900       |
| 剰 余 金 の 配 当                | —         | —         | —               | 3,845     | △42,302                    | —       | △38,456   |
| 当 期 純 利 益                  | —         | —         | —               | —         | 918,862                    | —       | 918,862   |
| 自 己 株 式 の 取 得              | —         | —         | —               | —         | —                          | △14     | △14       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額<br>( 純 額 ) | —         | —         | —               | —         | —                          | —       | —         |
| 当 期 変 動 額 合 計              | 450       | 450       | —               | 3,845     | 876,559                    | △14     | 881,291   |
| 当 期 末 残 高                  | 1,840,969 | 61,800    | 1,351,933       | 26,914    | 1,785,525                  | △14     | 5,067,127 |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等                  |                  |                        | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------|----------------------------------|------------------|------------------------|-----------|-----------|
|                                 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価<br>差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ<br>損 益 | 評 価 ・ 換 算 差<br>額 等 合 計 |           |           |
| 当 期 首 残 高                       | 371,045                          | 267,108          | 638,153                | 82,313    | 4,906,303 |
| 当 期 変 動 額                       |                                  |                  |                        |           |           |
| 新 株 の 発 行                       | —                                | —                | —                      | —         | 900       |
| 剰 余 金 の 配 当                     | —                                | —                | —                      | —         | △38,456   |
| 当 期 純 利 益                       | —                                | —                | —                      | —         | 918,862   |
| 自 己 株 式 の 取 得                   | —                                | —                | —                      | —         | △14       |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 ( 純 額 ) | △102,136                         | △92,165          | △194,302               | 5,973     | △188,328  |
| 当 期 変 動 額 合 計                   | △102,136                         | △92,165          | △194,302               | 5,973     | 692,962   |
| 当 期 末 残 高                       | 268,908                          | 174,942          | 443,850                | 88,287    | 5,599,266 |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月14日

ngi group 株式会社

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 西 垣 芽 衣 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 入 澤 雄 太 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ngi group株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ngi group株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月14日

ngi group 株式会社

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 西 垣 芽 衣 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 入 澤 雄 太 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ngi group株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査委員会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査委員会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第15期事業年度における連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、その定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について執行役等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類につき検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月24日

n g i g r o u p 株式会社 監査委員会

|      |        |   |
|------|--------|---|
| 監査委員 | 谷家 衛   | Ⓔ |
| 監査委員 | 北城 恪太郎 | Ⓔ |
| 監査委員 | 椿 進    | Ⓔ |

(注) 監査委員谷家衛、北城恪太郎及び椿進は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

# 計算書類に係る監査委員会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査委員会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第15期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明し、かつ、監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びそれらの附属明細書につき検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年 5月24日

n g i g r o u p 株式会社 監査委員会

監査委員 谷家 衛 (印)

監査委員 北城 恪太郎 (印)

監査委員 椿 進 (印)

(注) 監査委員谷家衛、北城恪太郎及び椿進は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 定款一部変更の件

##### 1. 提案の理由

当社は平成10年2月に株式会社ネットエイジとして設立し、平成19年7月に next generation innovator をビジョンに掲げ商号を「ngi group株式会社」に変更し、数多くの事業、起業家を輩出していくことに注力してまいりました。今後、変化の激しいインターネット業界において、自ら活発に鼓動し、ユーザーの行動を揺さぶるサービスを提供していきたいという意味を込め、第1条（商号）を変更するものであります。

##### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現 行 定 款                                                                     | 変 更 案                                                                      |
|-----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 第1条（商号）<br>当社は、 <u>ngi group株式会社</u> と称し、英文では <u>ngi group, inc.</u> と表示する。 | 第1条（商号）<br>当社は、 <u>モーションビート株式会社</u> と称し、英文では <u>motionBEAT Inc.</u> と表示する。 |

#### 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                         | 所 有 する<br>当社の株式数 |
|-----------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1         | 金子 陽 三<br>(昭和51年7月31日生) | 平成11年4月 リーマン・ブラザーズ証券株式会社<br>東京支店入社<br>平成14年2月 株式会社アップステアーズ設立 同<br>社代表取締役社長<br>平成16年12月 ネットエイジキャピタルパートナ<br>ーズ株式会社（現当社）入社<br>平成18年2月 同社取締役<br>平成18年12月 当社取締役（現任）<br>平成19年6月 当社取締役執行役COO<br>平成19年9月 ngi capital株式会社（現当社）代<br>表取締役社長<br>平成21年2月 当社代表執行役社長（現任）<br>平成21年3月 株式会社フラクタリスト（現当社）<br>取締役 | 23,200株          |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所 有 する<br>当社の株式数 |
|-----------|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 2         | 前 刀 禎 明<br>(昭和33年8月5日生)    | 昭和58年4月 ソニー株式会社入社<br>平成元年1月 ベイシ・アンド・カンパニー入社<br>平成3年5月 ウォルト・ディズニー・ジャパン入<br>社<br>平成9年1月 A0Lジャパン入社<br>平成11年9月 株式会社ライブドア代表取締役社長<br>兼CEO<br>平成16年4月 米国Apple Computer, Inc. 入社<br>平成16年10月 アップルコンピュータ株式会社代表<br>取締役<br>平成18年12月 当社取締役 (現任)<br>平成19年8月 株式会社リアルディア代表取締役<br>(現任)<br>平成23年8月 当社代表執行役会長 (現任)                                                                                                                                                                                                                        | — 株              |
| 3         | 北 城 格 太 郎<br>(昭和19年4月21日生) | 昭和42年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社<br>昭和61年3月 同社取締役<br>平成5年1月 同社代表取締役社長<br>平成11年12月 同社代表取締役会長兼IBMアジア・<br>パシフィック プレジデント<br>平成15年4月 社団法人経済同友会代表幹事<br>平成19年5月 日本アイ・ビー・エム株式会社最高<br>顧問<br>平成19年6月 当社取締役 (現任)<br>平成24年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社相談<br>役 (現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 26,300株          |
| 4         | 矢 嶋 弘 毅<br>(昭和36年3月9日生)    | 昭和59年4月 株式会社博報堂入社<br>平成8年12月 デジタル・アドバタイジング・コン<br>ソーシアム株式会社代表取締役社長<br>(現任)<br>平成10年12月 株式会社サイバーウィング取締役 (現任)<br>平成15年12月 株式会社ビデオリサーチインタラク<br>ティブ取締役 (現任)<br>株式会社スパイスボックス取締役<br>平成17年3月 株式会社エルゴ・ブレインズ (現<br>株式会社スパイア) 取締役 (現任)<br>平成17年10月 北京迪愛慈商務諮詢有限公司 (現<br>北京迪愛慈広告有限公司) 董事長<br>平成20年6月 株式会社ブランドクロッシング取締<br>役 (現任)<br>平成20年7月 北京迪愛慈広告有限公司董事 (現<br>任)<br>平成21年6月 株式会社博報堂アイ・スタジオ取締<br>役 (現任)<br>平成21年12月 株式会社アイレップ取締役 (現任)<br>平成23年6月 株式会社博報堂DYメディアパート<br>ナーズ取締役 (現任)<br>平成23年7月 株式会社ネクスパス (現 株式会社<br>トーチライト) 代表取締役CO-CEO | — 株              |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5         | 島 田 雅 也<br>(昭和41年4月1日生)  | 平成2年4月 株式会社博報堂入社<br>平成12年10月 デジタル・アドバタイジング・コン<br>ソーシウム株式会社経営管理本部経<br>営統括部長<br>平成14年2月 デジタル・アドバタイジング・コン<br>ソーシウム株式会社執行役員経営管<br>理本部経営統括部長<br>平成16年12月 デジタル・アドバタイジング・コン<br>ソーシウム株式会社執行役員社長室長<br>株式会社アド・プロ代表取締役社長<br>平成17年12月 デジタル・アドバタイジング・コン<br>ソーシウム株式会社執行役員戦略統<br>括本部長<br>平成18年2月 デジタル・アドバタイジング・コン<br>ソーシウム株式会社取締役戦略統括<br>本部長<br>平成19年9月 デジタル・アドバタイジング・コン<br>ソーシウム株式会社取締役営業本部長<br>平成21年7月 株式会社レリバンシー・プラス取締役<br>平成23年6月 株式会社スパイスボックス取締役<br>(現任)<br>株式会社アイレップ取締役 (現任)<br>平成23年12月 デジタル・アドバタイジング・コン<br>ソーシウム株式会社取締役営業統括<br>(現任)<br>平成24年4月                                                                                                                                                    | — 株               |
| 6         | 徳 久 昭 彦<br>(昭和37年8月21日生) | 昭和60年4月 株式会社東芝入社<br>平成12年10月 インフォ・アベニュー株式会社入社<br>平成13年5月 デジタル・アドバタイジング・コン<br>ソーシウム株式会社e-ビジネス本部<br>システムソリューション部長<br>平成14年2月 デジタル・アドバタイジング・コン<br>ソーシウム株式会社執行役員e-ビジ<br>ネス本部長<br>平成15年12月 株式会社スパイスボックス取締役<br>平成18年2月 デジタル・アドバタイジング・コン<br>ソーシウム株式会社取締役e-ビジ<br>ネス本部長<br>平成19年12月 株式会社アイメディアドライブ取締役<br>デジタルカタパルト株式会社取締役<br>(現任)<br>平成21年6月 株式会社博報堂アイ・スタジオ取締<br>役 (現任)<br>平成22年9月 デジタル・アドバタイジング・コン<br>ソーシウム株式会社取締役e-ビジ<br>ネス本部長兼FRUITS BEAR推進室長<br>株式会社プラットフォーム・ワン代表取締役社長 (現任)<br>平成23年2月 デジタル・アドバタイジング・コン株式会社取締役FRUITS BEAR推進室長<br>平成23年4月<br>平成23年6月 株式会社メンバーズ取締役 (現任)<br>平成23年7月 株式会社ALBERT取締役 (現任)<br>平成23年12月 株式会社トーチライト取締役 (現任)<br>平成24年4月 デジタル・アドバタイジング・コン<br>ソーシウム株式会社取締役e-ビジ<br>ネス統括 (現任) | — 株               |

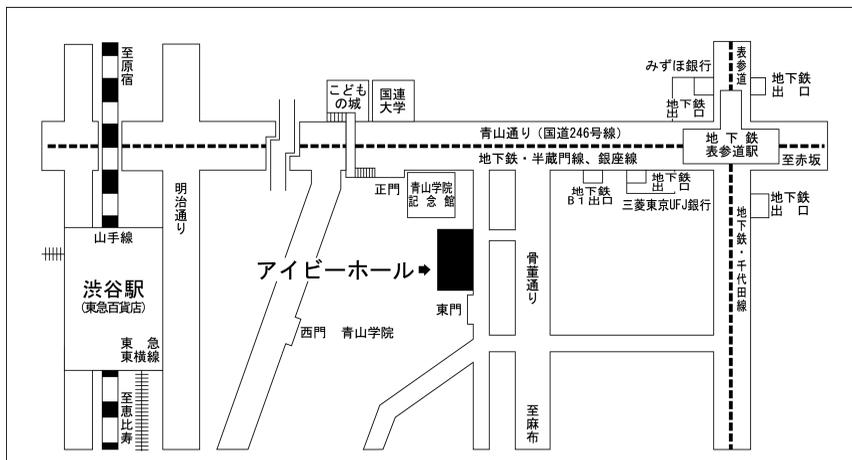
| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7         | 大 塔 達 也<br>(昭和40年1月11日生) | 平成元年4月 株式会社リクルート入社<br>平成13年10月 株式会社インベストック取締役CFO<br>平成16年4月 株式会社エルゴ・ブレインズ常務執行役員CFO<br>平成17年10月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社入社<br>平成17年12月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社戦略統括本部副本部長<br>平成18年2月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社執行役員戦略統括本部副本部長<br>平成19年9月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社執行役員戦略統括本部長<br>平成20年2月 株式会社アド・プロ取締役<br>平成20年8月 株式会社ADKインタラクティブ監査役<br>平成21年2月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社取締役戦略統括本部長<br>平成21年4月 北京迪愛慈広告有限公司董事<br>平成21年7月 DACビジネスパートナーズ株式会社取締役(現任)<br>平成22年11月 株式会社デジタルブティック取締役(現任)<br>平成22年12月 株式会社アイレップ取締役<br>平成24年1月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社取締役経営管理本部長兼戦略統括本部長<br>平成24年3月 株式会社DACグループサービス取締役(現任)<br>平成24年4月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社取締役経営管理・戦略統括兼戦略統括本部長(現任) | — 株            |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 北城格太郎氏、矢嶋弘毅氏、島田雅也氏、徳久昭彦氏及び大塔達也氏は社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者に関する特記事項は下記のとおりであります。
- (1) 社外取締役候補者の選任理由
- ① 北城格太郎氏は、経営者としての豊富な経験と知見による当社の経営に対する助言・監督を期待するものであります。
- ② 矢嶋弘毅、島田雅也、徳久昭彦及び大塔達也の4氏は、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の取締役であり、経営者としてのインターネット広告ビジネスに関する経験と知見による当社の経営に対する助言・監督を期待するものであります。
- (2) 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数について
- ① 北城格太郎氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって約5年であります。
- (3) 北城格太郎氏、矢嶋弘毅氏、島田雅也氏、徳久昭彦氏及び大塔達也氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者であったこともありません。
- (4) 北城格太郎氏、矢嶋弘毅氏、島田雅也氏、徳久昭彦氏及び大塔達也氏は、当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
- (5) 北城格太郎氏、矢嶋弘毅氏、島田雅也氏、徳久昭彦氏及び大塔達也氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
- (6) 北城格太郎氏、矢嶋弘毅氏、島田雅也氏、徳久昭彦氏及び大塔達也氏は、過去2年間に合併、吸収合併、新設合併若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併直前に業務執行者であったことはありません。
- (7) 社外取締役との責任限定契約について
- 当社は、社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項の規定により社外取締役との間に責任限定契約を締結できる旨を定款に規定しており、北城格太郎氏との間には責任限定契約を締結しております。本総会において原案どおり選任された場合は、矢嶋弘毅氏、島田雅也氏、徳久昭彦氏及び大塔達也氏との間で当該契約を締結する予定であります。
- その契約内容の概要は次の通りであります。
- ・会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する。
  - ・上記損害賠償責任の限度額は、300万円または法令が定める額のいずれか高い額とする。

以 上

# ngigroup株式会社 株主総会 会場ご案内

会場 東京都渋谷区渋谷四丁目4番25号  
アイビーホール 4階「クリノン」  
電話 03-3409-8181



## ■交通のご案内

- 地下鉄・銀座線／半蔵門線／千代田線 表参道駅下車  
(B1、B3出口より徒歩5分)